

議員提案第23号

消費税率10%への引き上げ中止を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成28年3月18日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡辺有子

五十嵐完二

飯塚孝子

野本孝子

倉茂政樹

平あや子

青木学

小泉伸之

竹内功

石附幸子

消費税率 10%への引き上げ中止を求める意見書

2015年10月から12月期のGDP速報値は、前期比マイナス0.4%となり、第2次安倍政権発足以降の12四半期中、5回目のマイナス成長となりました。

GDPを押し下げた最大の要因は個人消費の落ち込みであり、個人消費は前期比0.8%減となりました。消費税を8%に引き上げた直後の2014年4月から6月期の5.0%減を除けば、安倍政権下で最大限の落ち込みです。個人消費を実質で見ると、この3年間で10兆円以上も減少しており、内需の冷え込みが浮き彫りになっています。

長引く消費低迷の背景には、雇用環境の劣化があり、2015年の実質賃金指数は速報値で94.6と前年比0.9%減となり、実質賃金の前年割れは4年連続となりました。

このような状況の中で、来年4月から消費税率を10%に引き上げるならば、日本経済をさらに失速させ、国民の暮らしを一層悪化させることは明らかです。

政府は、消費税率引き上げと合わせて食品などに軽減税率を適用するとしていますが、実態は食品などの税率を8%に据え置くだけです。10%への増税で総額4.5兆円、1世帯当たり6万2,000円もの負担増となることを政府も認めています。所得が低いほど重くのしかかるという逆進性のある消費税を、さらに10%に引き上げることは、さらなる景気悪化の引き金となり、貧困と格差を一層拡大させることは明瞭です。

よって本議会は、政府におかれては来年4月からの消費税率引き上げを中止するよう強く要望するものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年3月18日

新潟市議会議長
高橋 三 義

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済再生担当大臣

} 宛て